

平成28年度 事務事業評価シート

<b>事務事業名</b>		<b>携帯端末利用による介護情報提供</b>					所管	福祉部 介護保険課
<b>事務事業の概要</b>	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)			事業の開始・終了年度
	長期総合計画体系	[基本目標]						
		[小 柱]						
		[施 策]						
	根拠法令等	その他	[法令等名]	なし				
	事業対象	介護サービス利用者等						
	事業目的	介護サービス利用者等に介護関連情報を提供することにより、利用者の主体的なサービス選択と適正なサービス利用の促進を図る。						
	事業内容	携帯電話やインターネット接続パソコンを活用して、いつでも、どこでも、誰でも、簡単に情報収集が可能となるシステムにより、事業者情報やサービス空き情報(居宅介護支援、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護)の検索が可能なサービスを提供する。						
委託の有無	全部委託	委託内容	介護サービス事業者情報の収集及び介護情報提供システムの運用					
補助金の有無	都							
<b>事務事業の実績</b>	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	情報掲載事業者数	箇所	8,000	7,248	7,537	7,614	
		成果指標	アクセス件数	件	2,500	2,327	2,204	2,957
	決算額 (単位：千円)				1,060	1,091	1,091	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			852	850	802	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,061	1,091	1,091	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			1,913	1,941	1,893	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			530	546	545	
一般財源(区負担額)			1,383	1,395	1,348			
前回評価から改善した事項	なし							
<b>評価の視点</b>	評価	評価の理由						
	必要性	3	介護サービス利用者等の利便性向上のため、保険者である区が実施する必要がある。					
	効率性	3	開発事業者に委託し、事業者情報の更新や保守などを一体的に行うことで効率化を図っている。					
	手段の適切性	3	ITを活用することで、手軽かつ迅速に必要な事業者情報を調べることができるため、適切な手段である。					
目的達成度	4	アクセス件数は増加しており、利用者等に必要な介護関連情報を提供することで、利用者のサービス選択及び適正なサービス利用の促進につながっている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)							評価結果	
利用者等に介護サービス事業者を選択するための情報を提供するツールのひとつとして、今後も事業を実施していく。								
今後の方向性							維持	
拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了								